

## 研究活動報告

### 平成12年度社会保障・人口問題基本調査 「世帯内単身者に関する実態調査 社会保障と生活との関連を探る」の施行

親と同居する未婚の子どものいる世帯について、その世帯と個人の実態を把握することを目的として、「世帯内単身者に関する実態調査」を実施した。本調査は、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て、平成12年6月1日に実施、7月に調査票の回収を終了した。親と同居する未婚の子どものいる世帯3,664に配布された世帯票のうち回収されたのは3,314票であり（回収率90.45%）、個人票については4,747ケースの該当者に対して4,469票の回収がなされた（回収率94.14%）。調査の内容および目的は以下のとおりである。

#### 1. 調査の目的および意義

本格的な少子高齢社会を迎えるにあたって、老後保障、医療、児童福祉など社会保障の持つ重要性はますます高まっている。特に、少子化に伴う若年層の減少と高齢化に伴う高齢層の増加という人口構造のアンバランスは、現役世代の負担を増やすことになり、これまでの社会保障制度の見直しが必要とされている。

そこで、国立社会保障・人口問題研究所は、少子化の主たる原因の一つとして、親元に未婚のままとどまる人たちの実態を明らかにするために、平成12年度に「世帯内単身者に関する実態調査 社会保障と生活との関連を探る」を実施することになった。この調査結果は、少子化対策ひいては社会保障政策を考察する上での貴重な基礎資料として役立てられる。

#### 2. 調査の対象および客体

全国の世帯主を対象とし、平成12年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為抽出した300調査地区すべての世帯（約15,000世帯）のうち、18歳以上の未婚者と同居する世帯およびその18歳以上の未婚世帯員を調査の客体とする。

#### 3. 調査の期日

平成12（2000）年6月1日

#### 4. 調査の事項

- ・世帯票：世帯の収入、住宅状況
- ・個人票：本人の経済社会的属性（学歴、仕事、収入）とライフスタイル  
本人と世帯との関係

#### 5. 調査の方法

本調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主およびその世帯に同居する18歳以上の未婚者の自計方式による。

（白波瀬佐和子記）